

大学生のキャリア選択と修学意欲

— 教員養成課程での検討 —

Career Choice and Learning Will of University Students in a Teacher-Training Course

次世代教育学部教育経営学科

前田 一誠

MAEDA, Kazushige

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

松尾 健太郎

MATSUO, Kentaro

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

浅田 栄里子

ASADA, Eriko

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

吉澤 英里

YOSHIZAWA, Eri

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

次世代教育学部教育経営学科

長谷 浩也

HASE, Hironari

Department of Educational Administration
Faculty of Education for Future Generations

キーワード：進路希望, 修学意欲, GPA, 教員養成課程

要旨：本稿の目的は、教員養成課程の学生の進路希望の実状を把握することと、彼らの進路希望と修学意欲との関連を分析することであった。3年生124名を対象に行った調査結果から、以下のことが示された。30.24%の学生が教員を志望した。教員希望の学生は非希望志望の学生に比べて、自習時間が長く、修学意欲も高かった。学生のGPAと出席率は授業意欲の低下と負の相関を示したが、この傾向は学年が上がるにつれて強くなった。

Keywords : career hope, learning will, GPA, teacher-training course

I. 目的

本学は次世代教育学部を置き、教員を養成している。特に教育経営学科では教員養成課程に基づくカリキュラムを採用しており、2016年度の入学生の8割超が教員を希望しているというデータもある。このように、多くの学生が入学当初は教員を希望しているものの、学年が進むにつれて進路変更をする者も少なくない。城戸・高橋（2016）が大阪教育大学で行った調査によると、「教員養成大学・学部において、とりわけ教員希望だった学生が非希望に変化することは、学生本人にとって意欲の低下を招き、それが退学希望や、

成績低下にもつながってしまう危険性をもっている」。教員養成学部を擁する本学においても、学生の進路希望の変化と学習意欲との関連を調査・把握することは喫緊の課題であろう。

そこで本調査では教員養成課程の3年生を対象として、進路希望の変化（特に教員希望から他職種希望への変化）の実態を把握する。さらに、進路希望が現在の修学状況とどのように関連しているのかを分析する。

II. 方法

調査対象 環太平洋大学教育経営学科に所属する3年生124名に調査を実施した。

調査項目 調査項目は以下の6つの質問から構成されていた。

学籍番号 事後分析のためのデータ照会および2年次のクラスを特定する目的で学籍番号の記入を求めた。

現在の進路希望（第一希望） 教員、公務員、企業、その他（進学等を含む）のうちから一つを選択させた。

進路の希望変更 「2年生の前期（メンター決定後）から現在に至るまでの間に、進路希望の意識に変化はありましたか？」と尋ね、「はい」「いいえ」の2件法で回答を求めた。「はい」を選んだ対象者にはさらに、「変化はどのタイミングでありましたか？」と尋ね、「2年生の前期」「2年生の夏休み」「2年生の後期」「2年生の春休み」「3年生の前期」「3年生の夏休み」「3年生の後期」のうちから一つに○をするように求めた。

一週間当たりの学習時間 授業時間（各種対策講座も含む）を除いた、予習・復習・自学自習の一週間当たりの合計時間を尋ねた。

意欲低下領域尺度（下山, 1995） 大学生活での意欲低下を測る尺度で15項目3因子（学業意欲低下、授業意欲低下、大学意欲低下）から構成されている。「それぞれの質問を読んで、あなたの考えに最も近い数字一つに○をつけてください」と教示し、「あてはまらない」（1点）～「あてはまる」（4点）までの4件法で回答を求めた。

成績・出席率・基礎学力テストの結果の使用の可否
本研究において成績・出席率・基礎学力テストの結果との関係を調べることを明記し、データを調査に用

いて良いかを尋ねた。「この調査にあなたのデータを提供しても良いですか？」と教示し、「はい」「いいえ」の2件法で回答を求めた。

手続き 調査は環太平洋大学3年次必修科目である「キャリアデザイン」の講義後に行った。教員コースを選択している60名は2017年1月16日に、公務員コースの15名と企業コースの49名は2017年1月17日にそれぞれ異なる教室で一斉に実施した。はじめに、調査者が調査の目的および回答方法を説明し、回答後にその場で回収を行った。回答率および回収率は100%であった。平均回答時間は約5分であった。

さらに調査に必要な情報として、今回の調査対象者の2年次のクラス名簿を学科長の許可を得て入手した。クラスの決定にあたっては進路希望が反映されるため、この名簿のデータを2015年4月時点の進路希望として扱った。

III. 結果

調査対象者のうち、学籍番号の記載がなかった企業コース6名のデータを分析対象から除外した。その結果、118名（男性84名、女性34名）が分析対象となった。

1. 進路希望の変更動向

城戸・高橋（2016）を参考に、分析対象者を2015年4月から調査日（2017年1月）までの間に、一貫して教員希望だった群（一貫希望群）、教員希望から教員非希望に変更した群（転向非希望群）、教員非希望から教員希望に変更した群（転向希望群）、一貫して教員以外を希望している群（一貫非希望群）の4群に分類した。その結果、一貫希望群が50名、転向非希望群が29名、転向希望群が0名、一貫非希望群が39名であった（表1）。ただし、一貫非希望群のうちの6名

表1 キャリアデザインのコース別の各群のクロス集計表（人）

	一貫希望群	転向非希望群	一貫非希望群
企業コース	0	18	25
教員コース	50	9	1
公務員コース	0	2	13
計	50	29	39

表2 転向非希望群の変更のタイミングの度数分布（人）

2年/前	2年/夏	2年/後	2年/春	3年/前	3年/夏	3年/後	合計
4	4	4	1	7	5	4	29

が企業から公務員あるいは公務員から企業へと希望進路を変えていた。一貫希望群のうちの10名は学校種（小学校，中学校，高等学校）を変更したのか，あるいは，一度転向したが教員になることを決めたのか，本調査のデータから明らかにできなかった。

転向非希望群の29名がどのタイミングで希望を変えたのかを表2に示す。カイ二乗検定の結果は有意ではなかった ($\chi^2 = 4.55$, $df = 6$)。

2. 進路希望の変更と修学状況（学習時間・意欲）との関連

転向希望群が0名であったため，一貫希望群，転向非希望群，一貫非希望群について，一週間当たりの合計学習時間（以下，学習時間と表記する）と学習意欲低下の結果を比較した。意欲低下領域尺度の各下位因子に対する α 係数を算出した結果，学業意欲低下は .605，授業意欲低下は .727，大学意欲低下は .704と，特に学習意欲低下の α 係数が低い値を示した。学習意欲低下に含まれる項目のうち，「必要な単位以外でも，関心のある授業はとるようにしている。」を除いた α 係数が .645であったため，この項目を下位因子から除外した。そのうえで，下位因子ごとに該当する項目の平均値を算出し，得点とした。表3に，群ごとの一週間当たりの合計学習時間，学業意欲低下，授業意欲低下，大学意欲低下の平均値と標準偏差を示す。学習時間について，群を独立変数とした一要因の分散分析を行ったところ，群の主効果が有意

であった ($F(2,115) = 16.75$, $p < .001$, $\eta^2 = .23$)。多重比較 (Bonferroni) を行った結果，一貫希望群の学習時間が他の2群よりも有意に多いことが示された ($ps < .001$)。学業意欲低下，授業意欲低下および大学意欲低下のそれぞれについて，群を独立変数とした一要因の分散分析を行ったところ，すべての下位因子で群の主効果が有意であった (学業意欲低下: $F(2,115) = 6.21$, $p < .01$, $\eta^2 = .10$, 授業意欲低下: $F(2,115) = 5.66$, $p < .01$, $\eta^2 = .09$, 大学意欲低下: $F(2,115) = 6.48$, $p < .01$, $\eta^2 = .10$)。多重比較の結果，学業意欲低下と大学意欲低下は一貫希望群の得点が他の2群よりも有意に低く ($ps < .05$)，授業意欲低下は一貫希望群の得点が一貫非希望群よりも有意に低かった ($p < .01$) (表3)。

また，それぞれの得点間の相関係数 (Pearson) を算出した結果，学習時間と学業意欲低下，授業意欲低下および大学意欲低下との間にはそれぞれ有意な負の相関が認められた ($r = -.485 \sim -.238$)。また，意欲低下領域尺度の下位因子間にはそれぞれ有意な正の相関が認められた ($r = .420 \sim .566$)。以上の結果を表4に示した。

3. 進路希望の変更と修学状況（成績）との関連

出席率およびGPAのデータ使用に同意した89名のデータを分析対象とする。各群の人数は，一貫希望群が38名，転向非希望群が23名，一貫非希望群が28名であった。

表3 進路希望による群ごとの修学状況の平均値と標準偏差，分散分析結果

	(a)一貫希望群		(b)転向非希望群		(c)一貫非希望群		F (2,115)	p	多重比較 (Bonferroni)
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD			
一週間当たりの 合計学習時間 (時間)	15.73	11.88	3.03	4.15	6.23	11.30	16.75	***	a > b***, a > c***
意欲低下領域尺度									
学業意欲低下 ($\alpha = .645$)	2.21	0.57	2.53	0.51	2.54	0.56	6.21	**	a < b*, a < c**
授業意欲低下 ($\alpha = .727$)	1.76	0.60	2.00	0.57	2.20	0.65	5.66	**	a < c**
大学意欲低下 ($\alpha = .704$)	1.78	0.62	2.20	0.65	2.18	0.58	6.48	**	a < b*, a < c**

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表4 一週間当たりの合計学習時間と学習意欲低下の下位因子間の相関係数 (Pearson)

	1	2	3	4
1. 学習時間	-	-.485 ***	-.238 **	-.248 **
2. 学業意欲低下		-	.420 ***	.566 ***
3. 授業意欲低下			-	.421 ***
4. 大学意欲低下				-

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

はじめに、意欲低下と成績との関連の全体的な傾向を分析した。学業意欲低下、授業意欲低下、大学意欲低下のそれぞれと各学期の出席率との相関係数(Pearson)を表5に、GPAとの相関係数を表6にそれぞれ示す。

表5および表6より、特に授業意欲の低下が出席率やGPAの低下につながりやすいことがわかる。

平均出席率について、学期(1年前期, 1年後期, 2年前期, 2年後期, 3年前期)と群(一貫希望群, 転向非希望群, 一貫非希望群)を独立変数とした二要因分散分析を行ったところ、交互作用は有意ではなかった(図1)。学期と群の主効果がそれぞれ有意であった(学期: $F(2,209) = 9.60, p < .001, \eta^2 = .10$, 群: $F(2,85) = 11.21, p < .001, \eta^2 = .21$)。多重比較(Bonferroni)を行った結果、1年前期は他の学期よりも出席率が高く、1年後期は2年後期よりも出席率が高かった($ps < .05$)。また、一貫希望群の出席率は一貫非希望群よりも高かった($p < .001$)。

GPAについて、学期と群を独立変数とした二要因分散分析を行ったところ、交互作用は有意ではなかった(図2)。学期と群の主効果がそれぞれ有意であった(学期: $F(2,300) = 28.32, p < .001, \eta^2 = .25$, 群: $F(2,84) = 12.50, p < .001, \eta^2 = .23$)。多重比較の結果、1年前期, 1年後期, 2年後期は2年前期および3年前期のGPAよりも高く、3年前期のGPAは2年前期のGPAよりも高かった($ps < .01$)。また、一貫希望群および転向非希望群のGPAは一貫非希望群よりもそれぞれ高かった($ps < .05$)。

表5 意欲低下と各学期の出席率との相関係数

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期
学業意欲低下	-.29**	-.31**	-.24**	-.33**	-.35**
授業意欲低下	-.41***	-.64***	-.49***	-.62***	-.56***
大学意欲低下	-.29**	-.38***	-.31**	-.32**	-.38***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表6 意欲低下と各学期のGPAとの相関係数

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期
学業意欲低下	-.32**	-.34**	-.33**	-.39***	-.31**
授業意欲低下	-.49***	-.46***	-.56***	-.63***	-.59***
大学意欲低下	-.26*	-.30**	-.28**	-.33**	-.21*

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

IV. 考察

1. 進路希望の変更動向

今回の調査において、回答者のうちの33.05%が2年生開始時に教員以外の進路を希望していた。このうち、以降に教員へと進路希望を変更したものはいなかった。2年の4月以降の動向を見てみると、もともと教員を希望していた学生のうちの36.71%が途中で希望を変更していた。その結果、3年後期の段階で69.76%が教員を希望していなかった。統計的には有意ではなかったが、教員以外の進路へと希望変更をする時期として、最も度数が高いのは3年生の前期であった。3年生の前期には教育実習があったり、就活のための学生による自主的な勉強会が本格的に始まったりする。そのため、自らの進路について改めて考えやすい時期とも言え、それが進路希望の変更につながったのではないかと推測する。ただし、本調査では変更した理由や動機についてのデータを収集していない。この推測を確かめるためにはさらに詳しい調査が必要であろう。また、この後の考察にも関連するが、「教員を目指さない」ことを決めた約7割の学生に対して、どのようにして修学意欲を維持させるのかについては、今後の課題となるだろう。

2. 進路希望の変更と修学状況との関連

城戸・高橋(2016)の調査では、一貫非希望群の学生は一貫希望群と転向非希望群の学生よりも授業以外に割く時間が多かった。また、転向非希望群の学生は転向希望群の学生よりも大学生生活上の悩みが強かった。本学の調査では、城戸らと同じ質問項目を用いて

いないため、単純な比較は困難である。しかし、「教員を目指さない」ことが修学状況に影響を与えることが示唆された。

まず、一貫希望群の学生が他の学生よりも自主学習を多くしていることが示された。つまり、初年次教育の段階で教員を希望し、その希望を貫いている学生はその他の学生よりも多くの時間を自主学習に費やしている。さらに、一貫希望群の学生はその他の学生よりも大学生活の意欲低下の度合いが低い、つまりは大学生活に対して高い意欲を示していることがわかった。一方、3年の後期終了時点で教員以外の進路を希望している学生は、進路変更の有無に関わらず、教員希望の学生よりも自主学習の時間が短く、かつ大学で学ぶことに対する意欲が低下していると言える。

この意欲の低下は成績とも関連している。授業意欲の低下には出席率やGPAとの間に中程度の相関が

あった。特にGPAは学期が進むにつれて授業意欲の低下とより強く関連する傾向を示していた。進路希望との関連を見ると、一貫希望群の出席率とGPAが最も高く、それは学期に関係なく、全体的な傾向としてあらわれていた。出席率とGPAが最も低かったのは一貫非希望群である。早い段階で「教員を目指さない」ことを決めた学生は他の学生と比べて授業への意欲が低下しやすいということがわかった。教員を希望しない学生にとって、教育実習の履修条件のような外部からの強制力は働きにくい。この結果を踏まえ、修学意欲をどのように高めるかを考える必要があるだろう。

さらに、考えるべきこととして、転向非希望群へのフォローがある。この群の出席率とGPAは一貫希望群と一貫非希望群の中間に位置していた。2年生開始時には教員を希望していたにもかかわらず、一貫希望

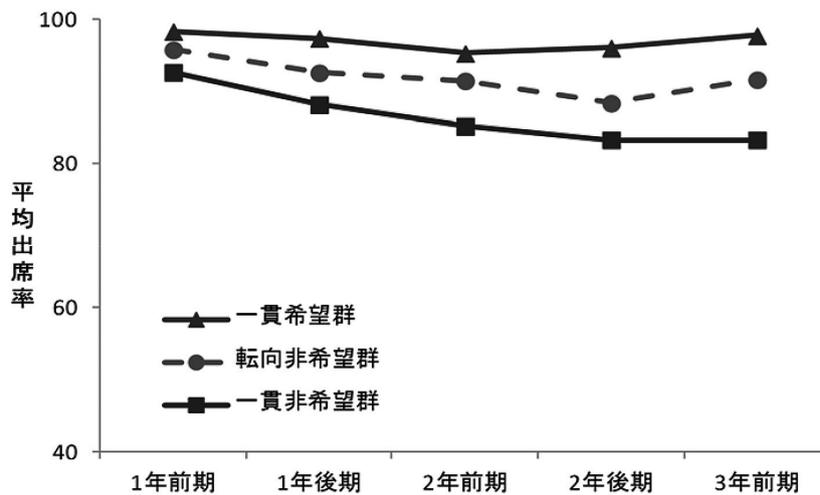


図1 学期および希望動向ごとの平均出席率

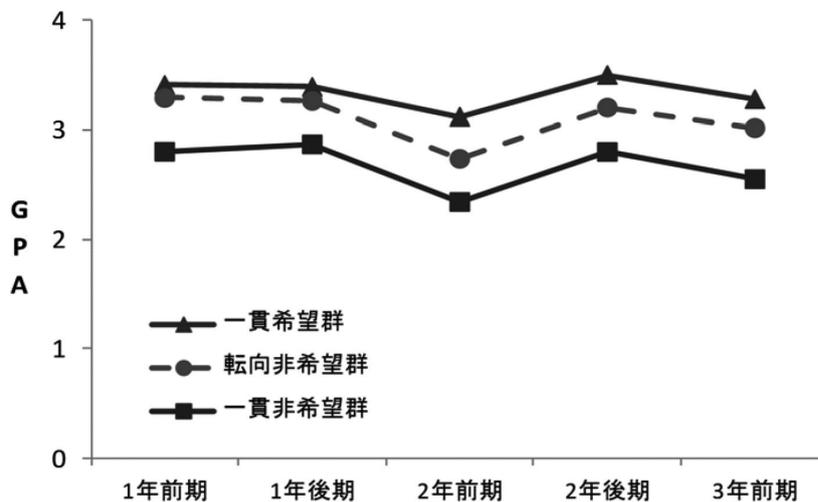


図2 学期および希望動向ごとのGPA

群に比べて、1年次の出席率やGPAが低い傾向を示した。進路希望と意欲および成績との因果関係は本調査からは証明できない。修学意欲や成績が低下したために教員を諦めたのか、それとも何らかの事情で「教員にならない」ことを選択したために修学意欲や成績が低下したのかを面接等により丁寧に見ていき、個別の事情にあわせた支援を行うことが必要だと考える。

また、学生が早い時期に自分の希望進路を安易に諦めてしまうことのないよう、教員の魅力ややりがい適切に理解できるカリキュラムマネジメントが必要だろう。

注

1. 2016年8月に行われた「環太平洋大学1年生学生生活アンケート」から、第4著者のクラスをサンプリングした。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、本学事務局教務課には、情報の提供をして頂きました。キャリアデザインの授業担当者には、アンケートを実施する機会を与えて頂きました。そして、本調査に協力して頂いた学生の皆様に深く感謝いたします。

文献

- 下山晴彦 (1995). 男子大学生の無気力の研究 教育心理学研究, 43, 144-155.
- 城戸楓・高橋登 (2016). 教員養成大学において教員非志望であること－大学教育における志望職種が就学に与える影響－ 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 649.

資料1. 意欲低下領域尺度（下山，1995）の質問項目

<p>学習意欲低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教師に言われなくても自分から進んで勉強する。* ● 勉強に関する本を読んでいてもすぐに飽きてしまう。 ● 勉強で疑問に思ったことはすぐ調べる。* ● 大学で勉強することで自分の関心を深めている。* ● 必要な単位以外でも、関心のある授業はとるようにしている。 ※分析からは除外
<p>授業意欲低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業に出る気がしない。 ● 朝寝坊などで授業に遅れることが多い。 ● 何となく授業をさぼることがある。 ● 大学からの連絡事項を見落としてしまうことが多い。 ● 授業の課題の提出が遅れたり、出さなかったりすることがある。
<p>大学意欲低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生生活で打ち込むものがない。 ● 大学ではいろいろな人と交流がある。* ● 大学にいるより、自分ひとりであるほうがいい。 ● 大学での時間は自分の生活の中で有意義な時間である。* ● 大学のなかで自分の居場所がないと感じる。

* 逆転項目